

普通会計等財政状況調 (平成24年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市		人口	H22年国調	H17年国調	H25.3.31住基人口	H25.3.31住基世帯数	H22年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型					
				67,910人	64,008人	65,410人	26,032世帯	52,369人	42.94Km ²	1,582人	- 1					
区分		決算額	構成比	経常-財	構成比	歳出 (性質別)		区分	決算額	区分	指数等					
地方税		9,774,437	43.3	8,973,030	70.7	人件費	4,914,851	22.3	4,393,500	31.4	歳入総額	22,573,589	基準財政需要額	10,037,581		
地方譲与税		174,406	0.8	174,406	1.4	(うち職員給)	(3,341,387)	(15.2)	(2,905,503)	(20.8)	歳出総額	22,017,032	基準財政収入額	7,444,324		
利子割交付金		33,098	0.1	33,098	0.3	扶助費	5,108,034	23.2	1,724,960	12.3	歳入歳出差引額	556,557	標準財政規模	13,544,714		
配当割交付金		25,784	0.1	25,784	0.2	公債費	2,538,118	11.5	2,514,440	18.0	=	-	翌年度へ繰越すべき財源	339,257	財政力指数 (3年平均)	0.742 (0.744)
株式等譲渡所得割交付金		6,339	0.0	6,339	0.0	内 元利償還金	(2,538,012)	(11.5)	(2,514,334)	(18.0)	実質収支	217,300	実質収支比率	1.6		
地方消費税交付金		600,816	2.7	600,816	4.7	誤 一時借入金利息	(106)	(0.0)	(106)	(0.0)	半年度収支 = 本年度 - 前年度	7,510	実質赤字比率	-		
ゴルフ場利用税交付金		21,648	0.1	21,648	0.2	小 計	12,561,003	57.1	8,632,900	61.8	(財政調整基金)	106,645	連結実質赤字比率	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	物件費	3,078,001	14.0	2,013,311	14.4	積立金	0	実質公債費比率 (3年平均)	5.2 (6.4)		
自動車取得税交付金		72,017	0.3	72,017	0.6	維持補修費	277,184	1.3	251,843	1.8	繰上償還金	0	将来負担比率	-		
地方特例交付金		68,427	0.3	68,427	0.5	補助費等	798,078	3.6	550,513	3.9	積立金現在高	6,815,274	地方債現在高	21,015,870		
地方交付税		2,841,007	12.6	2,566,138	20.2	積立金	286,619	1.3	-	-	債務負担行為額	1,374,327	適用税率の状況	国保会計の状況		
内 普通		(2,566,138)	(11.4)	(2,566,138)	(20.2)	投資・出資・貸付金	2,100	0.0	-	-	市 個人均等割	3,000円	収支額	40,715千円		
内 特別		(274,869)	(1.2)	-	-	繰出金	2,319,112	10.5	1,395,503	10.0	市 法人均等割	6.0%	普通会計からの繰入額	404,487千円		
交通安全特別交付金		11,215	0.0	11,215	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市 個人均等割9号	3,600,000円	加入世帯数 (年平均)	8,417世帯		
分担金及び負担金		499,032	2.2	-	-	投資的経費	2,694,935	12.2	-	-	市 個人均等割8号	2,100,000円	被保険者数 (年平均)	14,955人		
使用料		434,939	1.9	129,286	1.0	(うち人件費)	(60,674)	(0.3)	-	-	市 個人均等割7号	492,000円	一世帯あたり保険税調定額	160,500円		
手数料		100,028	0.4	-	-	普通建設事業費	2,656,011	12.1	-	-	市 個人均等割1号	14.7%	被保険者一人あたり調定額	90,333円		
国庫支出金		3,081,117	13.6	-	-	補助	(1,018,441)	(4.6)	-	-	市 個人均等割	3,000円	被保険者一人あたり費用	349,200円		
国有提供施設等交付金		13,991	0.1	13,991	0.1	単独	(1,636,799)	(7.4)	-	-	市 個人均等割	6.0%	産業構造 (人・%)	22年 6.14 21,699		
府支出金		1,413,808	6.3	-	-	府営事業負担金	(771)	(0.0)	-	-	市 個人均等割	14.7%	22年 2.1 22.6 75.3			
財産収入		33,063	0.1	12	0.0	災害復旧事業費	38,924	0.2	-	-	市 個人均等割	14.7%	17年 756 6,911 20,153			
寄附金		2,214	0.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	市 個人均等割	14.7%	17年 2.7 24.8 72.5			
繰入金		314,821	1.4	-	-											
繰越金		393,430	1.7	-	-											
諸収入		194,852	0.9	415	0.0											
地方債		2,463,100	10.9	-	-											
うち減収補てん債特例分		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		(1,281,000)	(5.7)	-	-											
合計		22,573,589	100.0	12,696,622	100.0	合計	22,017,032	100.0	12,844,070	91.9						
()は臨財債を含む額				(13,977,622)												
市 税		目的別歳出		職員給等の状況		区分		職員数		一人あたり給料月額		市 税 徴 収 率				
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給料月額	区分	現年	滞納	計		
市民税	3,625,236	37.1	6.6	議会費	238,136	1.1	12.3	一般職員	482	315,114	市民税	99.1	36.4	97.1		
法人税	612,816	6.3	1.9	総務費	2,351,247	10.7	1.5	(うち消防職)	(107)	(324,692)	固定資産税	99.0	29.3	95.7		
固定資産税	4,339,973	44.4	0.2	民生費	7,957,473	36.1	4.3	(うち技能労務職)	(47)	(331,596)	合計	99.1	31.7	96.4		
軽自動車税	79,328	0.8	2.7	衛生費	1,444,400	6.6	0.9	教育公務員	48	295,229						
たばこ消費税	315,669	3.2	2.6	労働費	47,035	0.2	46.7	臨時職員	0	0						
鉱産税	8	0.0	0.0	農水費	340,304	1.5	9.6									
特別土地保有税	-	-	-	商工費	111,796	0.5	5.1									
電気税	-	-	-	土木費	2,393,353	10.9	3.0									
ガス税	-	-	-	消防費	1,125,654	5.1	0.1									
法定外普通税	-	-	-	教育費	3,430,592	15.6	40.2									
目的税	801,407	8.2	0.3	災害復旧費	38,924	0.2	504.5									
入湯税	-	-	-	公債費	2,538,118	11.5	5.3									
都市計画税	(801,407)	(8.2)	(0.3)	諸支出金	-	-	-									
事業所税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-									
合計	9,774,437	100.0	2.2	合計	22,017,032	100.0	5.0	合計	530	313,313						

注) 構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。